

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

株式会社KDDIテクノエンジニアリングサービス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,607,617	流動負債	5,831,327
現金預金	5,754	工事未払金	159,560
完成工事未収入金	114,223	未払金	3,809,628
売掛金	2,801,376	未払費用	188,824
未成工事支出金	3,082	未払法人税等	742,813
短期貸付金	4,187,769	預り金	176,426
前払費用	10,638	賞与引当金	754,073
繰延税金資産	437,012		
未収入金	34,218		
その他流動資産	13,541		
固定資産	1,101,475	固定負債	1,220,892
有形固定資産	13,972	退職給付引当金	155,913
建物	550	預り敷金・保証金	1,064,979
機械・運搬具	11,224		
工具器具・備品	1,980		
建設仮勘定	217		
無形固定資産	16,371	負債合計	7,052,220
ソフトウェア	16,371	(資本の部)	
投資その他の資産	1,071,130	資本金	1,500,000
投資有価証券	1,250	利益剰余金	156,872
長期前払費用	6,323	当期末処分利益	156,872
長期繰延税金資産	3,369		
敷金・保証金	1,060,160		
その他投資等	27		
		資本合計	1,656,872
資産合計	8,709,092	負債及び資本合計	8,709,092

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
(単位:千円)

(経常損益の部)

営業損益の部

(1)売上高		
完成工事高	193,762	
兼業事業売上高	22,554,245	22,748,008
(2)売上原価		
完成工事原価	164,787	
兼業事業売上原価	21,489,237	21,654,024
売上総利益		
完成工事総利益	28,975	
兼業事業総利益	1,065,008	1,093,983
(3)販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,349	
従業員給料手当	275,556	
退職給付費用	15,375	
法定福利費	34,773	
福利厚生費	19,396	
修繕維持費	3,781	
事務用品費	24,482	
通信交通費	29,597	
動力用水光熱費	6,321	
広告宣伝費	3,168	
交際費	6,106	
地代家賃	85,265	
減価償却費	2,325	
租税公課	40,402	
保険料	271	
雑費	36,470	673,645
営業利益		420,338

営業外損益の部

(1)営業外収益		
受取利息配当金	2,821	
その他営業外収益	2,407	5,228
経常利益		425,567

税引前当期純利益	425,567
法人税、住民税及び事業税	709,077
法人税等調整額	440,382
当期純利益	156,872
当期末処分利益	156,872

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2年~6年

無形固定資産..... 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用..... 定額法

4. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、個別に引当が必要と見込まれる特定の債権については、その必要見込額、それ以外の一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象者の見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 支配株主に対する短期金銭債権 7,075,717 千円
 支配株主に対する長期金銭債権 1,054,887 千円
 支配株主に対する短期金銭債務 1,431,969 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,685 千円
3. 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及び周辺機器一式、その他事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

損益計算書の注記

1. 支配株主に対する売上高22,625,657 千円
 支配株主からの仕入高 166,482 千円
 支配株主との営業取引以外の受取高 2,794 千円
 支配株主との営業取引以外の支払高 7,159 千円
2. 一株当たりの当期純利益 4,372 円 40 銭